

総理ステイトメント (構成)

1. 基本的な考え方 ～「新しい資本主義」と「人への投資」～
 - (1) 「新しい資本主義」の実現と SDGs
 - (2) 「新しい資本主義」の中核としての「人への投資」

2. 日本における「新しい資本主義」に基づいた教育変革
 - (1) 誰一人取り残さない教育の実現（経済社会の活力を支える教育の実現）
 - ①「こども家庭庁」の設置
 - ②教育のデジタル化
 - ③奨学金制度の拡充
 - (2) 教育の質の一層の向上
 - ①「学校の役割」の発揮
 - ②STEAM 教育の推進
 - ③グローバル人材、デジタル化に対応したイノベーション人材の育成

3. 「新しい資本主義」に基づいた国際的な教育変革への貢献

総理ステイタメント

1. 基本的な考え方 ～「新しい資本主義」と「人への投資」～

(1) 「新しい資本主義」の実現と SDGs

- ・現代の世界では、新型コロナウイルス感染症、気候変動、経済格差等、様々な地球規模の課題が生じている。また、ロシアのウクライナ侵略に見られるような権威主義の台頭など、これまで国際社会が大切にしてきた価値観が揺らぎつつある。
- ・このような権威主義的国家の台頭に対しては、自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値を重視する国々が団結し、自由で開かれた経済秩序の維持・強化を進め、自由貿易を推進するとともに、不公正な経済活動に対する対応を強化する必要がある。また、一人一人が、そして、全ての国が、多様性の尊重、地球環境の保全といった様々な課題を「自分ごと」として考え、行動を変容していくことが重要である。
- ・様々な課題に正面から向き合い、より豊かな社会を構築するため、岸田政権では、「市場も国家も」の精神のもと、課題解決と経済成長を同時に実現しながら、より強靱で持続可能な社会に変革する「新しい資本主義」の実現を目指している。「新しい資本主義」とは従来の「資本主義」のバージョンアップであり、その背景には、①資本主義の負の側面として、経済格差の拡大や地球温暖化などの問題が生じていること、②権威主義国家によるルールを無視した不公正な経済活動等の挑戦、がある。
- ・「新しい資本主義」は、持続可能な社会を創り上げ、社会課題の解決を目指すものであり、国連が進める SDGs の理念とも重なるものである。「新しい資本主義」を強力に推進することにより、SDGs の達成に大きく貢献していく。

(2) 「新しい資本主義」の中核としての「人への投資」

- ・「新しい資本主義」においては、「人への投資」をその中核に位置づけ、一人一人の能力を最大限に引き出すとともに、雇用環境の変化に柔軟に対応していく。とりわけ、DX (デジタル・トランスフォーメーション) や GX (グリーン・トランスフォーメーション) といった大きな変革の中で創造性を発揮し、付加価値を生み出す人材育成に取り組むこととしている。
- ・日本が提唱した「持続可能な開発のための教育 (ESD)」は、一人一人が現代社会の課題を主体的に捉え、その解決につながる新たな価値観や行動変容をもたらす教育である。この ESD を通じて、持続可能な社会の創り手を育むことは、「新しい資本主義」の実現に向けても極めて重要である。日本では、教育課程の基準である 学習指導要領において全ての学校段階で ESD の理念を盛り込んだほか、学校、企業、NPO、地方自治体等、オールジャパンで取り組んできた。引き続き、ESD を推進し、世界をリードしていく。

2. 日本における「新しい資本主義」に基づいた教育変革

(1) 誰一人取り残さない教育の実現（経済社会の活力を支える教育の実現）

- ・子供は、家庭環境や親の経済状況などに左右されやすい弱い立場にある。誰一人取り残さずに、多様な子供たちの可能性を最大限に引き出すことが、個人と社会全体の Well-being の向上につながり、人材育成の礎ともなる。その観点から、特に以下の3つの施策に取り組む。

①「こども家庭庁」の設置

- ・1点目は「こども家庭庁」の設置である。
- ・少子化、児童虐待、いじめ、不登校等の問題に対処するため、このたび、日本では「こども家庭庁」を創設することとした。
- ・こども家庭庁では、全てのこどもが健やかに成長することのできる社会の実現にむけ、こどもの意見を尊重し、その最善の利益を優先して考慮し、こどもや子育てに対する支援とこどもの権利利益の擁護を担うこととしている。
- ・こども家庭庁は内閣総理大臣の直下に置かれ、こどもに関する教育、福祉、保険、医療、雇用等の様々な関連分野に関し、各省庁に対して勧告を行うこともできる強力な司令塔機能を持つほか、就学前の全てのこどもの健やかな育ちを保障する指針を策定する。さらに、こども・子育ての支援に係る施策について、こどもの視点に立って、必要な政策を体系的に取りまとめた上で、安定的な財源を確保しつつ、その充実を図り、強力に進めていく。
- ・これらにより、世界で初めて、常にこどもの最善の利益を第一に考え、こどもに関する取組・政策が我が国社会の真ん中に据えられる社会「こどもまんなか社会」を実現していく。

②教育のデジタル化

- ・2点目は「教育のデジタル化」である。
- ・デジタル化が進む時代においては、デジタル技術の活用により、時間・空間の制約にとらわれず、子供達に最適な学びを実現していくことが重要である。
- ・我が国では「GIGA スクール構想」のもと、概ね全ての小中学校等において1人1台端末等の整備が完了した。これは世界でも類を見ないプロジェクトであり、本年2月のコロナ禍による臨時休業期間においては、8割以上の学校で端末が活用されるなど着実に進んでいる。
- ・「一人一台端末」の活用は、障害のある子供やいじめ・不登校に苦しんでいる子供などへの支援の選択肢を広げ、校務負担の軽減につながる。
- ・GIGA スクール構想を強力に推進し、日本型教育の良さを継承しつつ、リアルとデジタルのベストミックスを図りながら、新たな教育モデルを提示していく。

③奨学金制度等の拡充

- ・ 3点目は「奨学金制度等の拡充」である。
- ・ 一人一人が生涯に渡って学び続けていくためには、経済的な事情によらず、希望する教育を受ける機会を幅広く保障していくことが必要である。
- ・ 日本では、家庭の所得に応じて幼児教育及び高等学校を実質的に無償化するとともに、低所得者層に対し高等教育を無償化するなど手厚く支援してきたところだが、さらに、高等教育の給付型奨学金と授業料減免についても、必要性の高い多子世帯や理工農系の学生等の中間所得層へ拡充するとともに、貸与型奨学金については、ライフイベントも踏まえた柔軟な返還・納付の仕組みを創設する。
- ・ これにより、より多くの人に専門的な教育を受ける機会を保障していく。

(2) 教育の質の一層の向上

- ・ コロナ禍は、教育に対する大きな挑戦であったが、教育の質の一層の向上について取り組む機会にもなった。以下の3点を重視していく。

①「学校の役割」の発揮

- ・ 1点目は「学校の役割の重要性」を再確認したことである。
- ・ 子供の成長において、学校が果たす役割は大きい。学校は、①学習機会・学力の保障だけでなく、②全人的な発達・成長の保障、③他者と安全・安心につながることでできる居場所や、セーフティネットとして心身の健康の保障、など多様な役割を果たしてきた。
- ・ コロナ禍において学校の臨時休業が生じたことは、こうした学校の役割の重要性を再認識させることとなった。日本では、国が衛生管理マニュアルを整備して、マスクの着用や手洗い、消毒の徹底など感染対策を行うとともに、GIGAスクール構想を前倒しで実施し、学校の役割を最大限維持した。今後も、学校がその役割を発揮できるように取り組むとともに、専門職としての教師の資質能力の向上を図っていく。

② STEAM 教育の推進

- ・ 2点目は、「STEAM 教育の推進」についてである。
- ・ 現代の様々な課題は、それぞれが複雑に結びついている。そうした中では、教科の壁を超えて、学習を実社会での問題発見・解決に活かす STEAM 教育が一層重要になる。 GIGA スクール構想によって整備されたオンライン環境も活用しながら、自分自身で課題を見つけたり、深く掘り下げて考えたり、海外も含めた多様な人とコミュニケーションをとり、新たな価値やビジョンを創出し、様々な社会課題の解決を図っていくことができるような力を育てていく。

③ グローバル人材、デジタル化に対応したイノベーション人材の育成

- ・3点目は「グローバル人材、デジタル化に対応したイノベーション人材の育成」についてである。
- ・大学間交流や学生間交流については、コロナ禍で深刻な影響が生じたが、遠隔・オンライン教育の利点を積極的に活用しながら、外国人留学生の受入れ及び日本人学生の送り出しの双方向の交流の再構築を行い、グローバル人材を育成していく。
- ・また、「人への投資」を通じた「成長と分配の好循環」を教育・人材育成においても実現し、デジタル化に対応したイノベーション人材の育成等、大学、高等専門学校、専門学校等の社会の変化への対応を加速する。

3. 「新しい資本主義」に基づいた国際的な教育変革への貢献

- ・全ての子供に充実した教育環境を整備することは、親世代が安心して子供を産み、育てる環境をつくることでもある。日本は急速な少子・高齢化社会を迎えているが、そうした状況だからこそ、子供たちを大切に育て、また、学び直しを含め、一人一人が持てる力を最大限に発揮することが必要である。
- ・同時に、日本は、教育に関する支援も惜しまず実施していく。特に、ESDの推進に加え、途上国の教育支援のため、2025年までに15億ドル以上の支援を行うほか、女子教育の支援、学校給食への支援、またウクライナや周辺国に対する人道支援を含め、誰一人取り残さない教育支援に取り組んでいく。これらの「人への投資」を含む国際教育協力を実施することにより、SDGsの達成にも貢献していく。
- ・社会と個人の未来は教育にある。地球上の全ての子供たちを含めた一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ（ウェルビーイング）を実現するために、引き続き、日本として最大限の取り組みを行っていくことを約束する。